**第３回住宅金融支援機構の評価等に関する外部有識者会議　議事概要**

１．日時

　平成29年６月23日(金)　10：00～12：00

２．場所

　中央合同庁舎第２号館国土交通省第２会議室（東京都千代田区）

３．外部有識者出席者（敬称略。五十音順。）

角　紀代恵　　 立教大学法学部教授

（座長代理）川口 有一郎　 早稲田大学大学院経営管理研究科教授

中村　里佳　　 公認会計士

家森　信善　　 神戸大学経済経営研究所教授

※（座長）村本 孜 成城大学名誉教授は欠席

４．議事

（１）住宅金融支援機構理事長ヒアリング

（２）住宅金融支援機構の業務実績及び自己評価について

（３）主務大臣評価（案）について

（４）役員退職金に係る業績勘案率（案）について

５．議事概要

　○　住宅金融支援機構（以下「機構」という。）の平成28年度の業務実績及び第二期中期目標期間の業務実績の概要等について、理事長へのヒアリングを実施。

○　平成28年度業務実績及び第二期中期目標期間の業務実績において、機構が自己評価を「Ａ」評定とした項目を中心に、機構から説明があり、外部有識者と質疑応答。

○　平成28年度及び第二期中期目標期間の主務大臣評価（案）について、主務省から説明を行い、外部有識者より意見聴取。

○　平成28年度末に退職した機構役員の退職金に係る業績勘案率（案）について、主務省から説明を行い、外部有識者より意見聴取。

６．外部有識者からの主な意見

＜項目別調書No.１－６「住宅融資保険業務」について＞

○　リバースモーゲージの普及については、現在空き家が増加しており、空き家対策や高齢者の居住支援等の観点で素晴らしい取組である。

＜項目別調書No.１－８「住宅資金融通業務等の実施」について＞

○　公庫時代には、民間銀行等から、機構と業務がバッティングするといった意見が聞かれていたが、最近は、そのような話はあまり聞かれないことから、協調が上手くいっているのだろう。一方で、再開発事業等の分野については、いつまでも機構だけが取り組んでいるという状況は望ましくない。民間へノウハウを提供していくということも国の機関としての在り方のひとつである。民間のレベルアップを図るという観点も重要。

＜項目別調書No.１－10「東日本大震災への的確な対応」について＞

　○　これまでの機構の東日本大震災への対応については、非常に感銘を受けた。しかし、未だ岩手県などで高台移転が進んでいない地域もあり、継続的な対応が必要。

＜項目別調書No.２－４「適切な内部統制の実施、積極的な情報公開」について＞

○　委託先での情報漏洩事案については、事後対応は申し分ない。しかし、３年前くらいから、日本の政府機関で同様の被害が多く発生している状況にあることから、事前の対策についてもより一層の強化が必要である。

＜項目別調書No.７－２「人事に関する計画」について＞

　○　女性の採用割合が足下では目標水準に達していないことは意外である。大学においても、金融業界を志望する女子学生は一定程度おり、ワークライフバランスを重視する観点から、官の色彩が強い会社を選択する傾向にあるように思う。機構は、単なる融資業務だけではなく、日本の住環境の発展のために様々な業務にも取り組んでいるということを、採用の場面に限らず、よりＰＲする必要があるのではないか。

＜「総合評定」等について＞

○　全体として、フラット３５を中心とする個別の事業については、想定以上に成果が上がっており、かつ、住宅政策をサポートするための取組が行われている点は評価に値する。

○　総合評定については、算術平均を用いると「Ｂ」評定とせざるを得ないことは承知している。しかし、公庫から機構に組織変更した際に、証券化支援事業について何年も業績が出ない時期が続いていたことから考えると、経済環境の要因もあるとしても、ここまで成長し、かつ、財務内容も健全化したことは、「Ａ」評定に値するものといえる。

○　仮に項目別評定の算術平均ではなく、質的にいわゆる「総合的な判断」をするということであれば、総合評定については、「Ａ」評定であるといえる。他の先生も恐らくＡ評定を付与されるのではないか。

○　フラットのバリエーションを増やした点、震災対応に尽力された点は非常に評価できる。震災により融資が増えた部分がありつつも、貸倒れについては抑制できたということは、機構が１人１人に対して、きめ細やかな対応をしたことなどの効果が出たものである。その上で、財務内容についても黒字化したということは「Ａ評定に近いＢ評定」といえる。

以上